



CENTRAL 中央自動車工業株式会社

2022年度上半期

決算ハイライト

- 2022年度上半期決算の概要 … 1~4p
- 2022年度上半期の開発型企業としての施策 … 5~9p
- 2022年度通期の目標 … 10~14p

2022年9月／連結決算の概況(2022年4月1日～2022年9月30日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 4社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	100.0%
	CAPCO PTE LTD(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
	(株)ABT	10百万円	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	(株)石川トヨペットカローラ	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2022年上半期予算	2022年上半期実績	予算達成率(%)	2021年上半期実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	15,700	16,150	103	14,380	1,770	112
荒利益	6,580	6,450	98	5,900	550	109
販売費及び一般管理費	3,180	3,060	96	2,860	200	107
営業利益	3,400	3,390(21.0%)	99	3,040(21.2%)	350	111
経常利益	3,600	3,720(23.0%)	103	3,370(23.4%)	350	110
親会社株主に帰属する中間純利益	2,350	2,560(15.9%)	109	2,290(16.0%)	270	112

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		2022年上半期(構成比%)	2021年上半期(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		13,310(82)	11,850(82)	1,460	112
うち	国内販売	8,870(55)	7,740(54)	1,130	115
	海外販売	4,440(27)	4,110(28)	330	108
自動車処分事業		2,840(18)	2,530(18)	310	112
計		16,150(100)	14,380(100)	1,770	112

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	2022年上半期	売上比(%)	2021年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	3,718	23.0	3,367	23.4	351	110
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金等調整前中間純利益	3,718	23.0	3,367	23.4	351	110
法人税等	1,154	7.1	1,072	7.5	82	108
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0.0	△0	0.0	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,564	15.9	2,295	16.0	269	112
1株当たり中間純利益	139円70銭	—	125円21銭	—	14円49銭	112

■連結貸借対照表

	2022年上半期	2022年3月期	前年比増減
総資産	45,016	43,387	1,629
純資産	38,766	36,812	1,954
自己資本比率(%)	86.1	84.8	1.3
1株当たり純資産(円)	2,108.95	2,005.56	103.39

連結上半期キャッシュ・フロー計算書の概要 (2022年4月1日～2022年9月30日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益①		3,718
非資金費用等	減価償却費	104
	のれん償却額	190
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	21
	持分法による投資損益(△は利益)	△195
	非資金費用等による資金調達②	120
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△76
	売上債権の増加額	△420
	棚卸資産の増加額	△277
	前渡金の増減額(△は増加)	△328
	仕入債務の増加額	231
	未払金の増加額	39
	未払費用の減少額	△196
その他	△16	
営業活動による資金調達③		△1,043
小計(①+②+③)		2,795
その他	利息及び配当金の受取額	122
	法人税等の支払額	△1,221
	その他による資金調達④	△1,099
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		1,696

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	500
	投資有価証券の取得による支出	△100
	投資不動産の賃貸による収入	25
	有形固定資産の取得による支出	△98
	無形固定資産の取得による支出	△7
	その他	△4
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		315

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△662
	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	△24
	その他	△289
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△976

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額		33
----------------------	--	----

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	1,070
現金及び預金の期首残高	(注) 14,764
現金及び預金の期末残高	(注) 15,834

(注) 現金及び預金の期首残高及び期末残高には3ヶ月超の定期預金1,000百万円を含む

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化が激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、第1四半期発表時の予想では、中間配当金は昨年比3円増配の1株当たり37円でしたが、昨年比5円増配の39円とさせて頂き、期末配当予想の37円と合わせて、年間配当金を昨年比6円増配の76円とさせて頂きたいと存じます。

■ 配当金の推移

単位:円

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0	28.0	34.0	39.0
期末配当 1株当たり	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0	32.0	36.0	37.0 (案)
年間配当 1株当たり	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0	60.0	70.0	76.0 (案)
配当性向	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%	26.2%	29.8%	30.3%	29.9% (案)

(注) ① ※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。 ②2023年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、単体ベースで計算。



2022年度上半期
開発型企业としての施策



▲更に性能を高めた新製品ボディコーティングプレミアムシリーズ。
左から「CPCプレミアムコーティング エクスGN」、「CPCプレミアムコーティング ダブルGN」。



▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」。
更に性能を高めた新製品の開発・改良を推進。



▲アルコール検知器「ソシアック」シリーズ。新たな法改正により需要が急拡大。

新製品のアルコール検知器▲
「ネオブルー」。

2022年度上半期 開発型企业としての施策 / 1

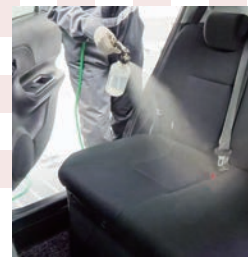
国内での営業活動

国内部門では、新車の納期延長による影響を受けましたが、訪問活動の強化を通じて新規開拓に一層注力しながら、高付加価値商材の拡販と更に性能を高めた新商品の導入ならびに、新たな法改正により需要が急拡大したアルコール検知器の市場獲得に努めました。

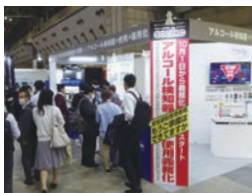


SIAA
ISO 22196
抗菌加工

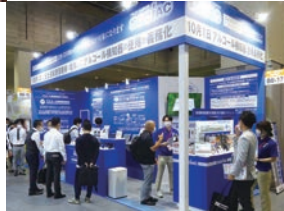
SIAA
ISO 21702
抗ウイルス加工



▲累計販売本数1,000万本を突破した
オイル添加剤「MT-10」。



▲感染対策を行いながら「関西物流展」、「総務・人事・経理Week」等に出展。



▲抗菌・抗ウイルスニーズの高まりから、異業種への施工も増加した
「C.A.W抗菌・防臭チタニア」。





▲メキシコの展示会「Automechanika」に出展。PB商品やOEMオイルを紹介。



2022年度上半期 開発型企业としての施策/2

海外での営業活動

海外部門では、円安が輸出商材への追い風となる一方、資源価格の高騰と納期の長期化が続くなか、各国の規制緩和を受けた海外出張の再開による地域密着型営業の強化とともに、引き続き現地拠点との連携やリモート営業を活用し、現地需要の取り込みと付加価値の高い自社オリジナル商材の新規提案活動に努めました。



▲海外出張を再開し、地域密着型営業を強化。



引き続き現地拠点との連携やリモート営業を活用。▲



▲PB部品 (J.C.A.P.)。



▲J.C.A.P. プロモーション動画。



▲CPCブランドの生産工場「セントラル自動車工業株式会社」



2022年度上半期 開発型企業としての施策 / 3

関連会社の状況

セントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材の高品質化に製造部門として迅速に対応し、目標品質の維持と生産期間の短縮による鮮度の高い商材の提供を行いました。

株式会社ABTは、社会活動の回復に伴う交通量の増加と局地的豪雨や大型台風による相次ぐ水災発生等の環境のもと、売上高拡大に向けた取組みと適切なコスト管理を行い、効率的な事業運営に努めました。



▲損害保険会社の全損認定車両処分に関わる「株式会社ABT」。

社会貢献活動の一例

弊社では自動車業界に身を置く者の責務として、交通事故を1件でも無くしたいとの思いからアルコール検知器「ソシアック」を開発。また「社会に貢献する」との企業理念のもと、様々なCSR活動を実践・継続しています。

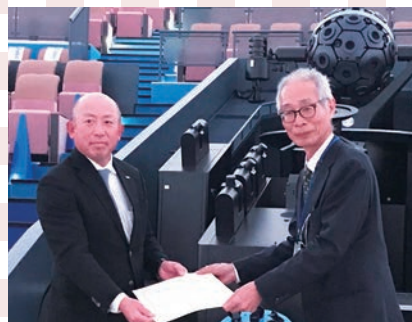
交通事故被害者への援助

- (財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。
- 平成18年度からソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



公共施設へ衛生商品を寄贈

- 大阪の公共施設等へ、抗ウイルス効果のある衛生商品「抗菌・防臭チタニア」を寄贈施工。



その他、啓蒙活動や教育活動、スポーツ活動への協力

- FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。
- 交通安全啓蒙映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。
- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。
- JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとして協賛。



※昨年に引き続き、「健康経営優良法人2022」に認定されました。今後も、環境・社会への貢献、社員の健康管理への取り組みを継続してまいります。



2022年度通期の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(行動指針)

1. インテグリティ
誠意を持って、仕事・人・社会と向き合い、常に正道を歩む勇気を持つ。
 2. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、何事も現場に行き自らの目で確認する。
 3. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行した130%の施策に取り組む。
 4. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本であり、営業で最も大切な事は新規開拓である。
 5. お客様に感動して頂けるビフォアサービス・アフターサービスを行い、日々その精度向上に努める。
 6. 得意先トップとの面談を重ねた人脈構築は中央社員の基本である。
 7. 日々勉強して自己成長を遂げる事は中央社員の使命である。
 8. 「整理・整頓・清掃・清潔・躰」は中央社員の基本である。
-

ESGの取り組み

地域社会への貢献の一環として、大阪の公共施設等に、抗ウイルス・抗菌・防臭効果をもつ「抗菌・防臭チタニア」を無償施工させて頂きました。

- 大阪市立中央図書館 ●大阪市立クラフトパーク ●総合生涯学習センター ●キッズプラザ大阪 ●大阪中之島美術館 ●大阪市立科学館



ボディコーティングなどの溶剤の
空き瓶を回収、リサイクルに繋げる
取り組みを全国規模で拡大しています。

- 得意先様で発生したボディコーティング等の空き瓶を、当社が依頼した業者様によって回収・リサイクルして頂く取り組みを前期からスタートさせ、全国的に拡大しつつあります。

- 取り組み実施都道府県
東北地区／岩手県
関東地区／東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
東海地区／愛知県、静岡県
関西地区／大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
九州地区／福岡県

- 上記の他、北海道、中国地区、四国地区、岩手以外の東北地区、福岡以外の九州地区でも間もなくスタートする予定です。



※得意先様に回収用ドラム缶等を設置。




SDGsの取り組み／継続しての取り組みと 2022年度の方針

3 すべての人に健康と福祉を

交通事故被害者への援助、啓蒙活動への協賛

(財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。同基金へのソシアックの売上収益の一部寄付や、ラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛を継続。



10 人や国の不平等をなくそう

啓蒙活動、スポーツ活動への協力

財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとしての協賛を継続。



3 すべての人に健康と福祉を

健康経営への取り組み

従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2020年度より健康経営の取組みを実施。昨年「健康経営優良法人2021」に認定され、本年も「健康経営優良法人2022」に認定されました。




健康経営優良法人
Health and productivity

9 産業と付帯業務の基盤をつくらう

パートナーシップ構築宣言に参画

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」における、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めるという趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言に参画。



パートナーシップ構築宣言

5 ジェンダー平等を實現しよう

ダイバーシティの推進


個々人の多様性と創造性を積極的に活用できるよう、海外現地法人において、現地スタッフの採用や企業全体として女性管理職の登用を推進。



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

ISO14001、9001の認定を取得、活動を継続

ISOへの取組みのため、「電気使用量の確認と節電にむけた対策」「紙類リサイクルの徹底」「営業車のHV化」等の活動を継続実施。



FS 543170 / ISO 9001
EMS 543169 / ISO 14001
本社 国内支社・営業所

6 安全な水とトイレを世界中に

ボディコーティングの販売による環境負担の軽減


当社開発商品である各種コーティングを販売することにより、洗車回数の削減やカーシャンプー使用頻度の低下による水質保全に繋げる。



14 海の豊かさを増そう

アルコール検知器のパッケージ紙素材使用


当社開発商品であるアルコール検知器の梱包は全て紙素材を活用し、プラスチックごみによる海洋汚染問題への対策に対応。



12 つくる責任 つかう責任

人と環境に優しい製品開発


化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度) 等、各種法令に配慮した、人と環境にやさしい製品開発を推進。常に最新の安全データシート (SDS) をHPより提供。



12 つくる責任 つかう責任

コーティング製造工場における廃液排出ゼロの取組み

関連子会社のセントラル自動車工業株式会社における製造過程での廃液排出をゼロにすることにより、周辺環境への影響を無くし、環境汚染等を防ぐ取組みを推進。



2022年度の方針

社会貢献を目的とし、ESG・SDGsへの取り組みを強化

コーティングガラス瓶のリサイクルシステムを構築

働き易く、環境へ配慮した職場づくり = 国内外事業所の改善

時間外労働管理、有休取得推進、育児・介護休業への対応

2022年度通期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
2022年度通期目標	32,000 (104%)	7,000 (108%) ※売上比 21.9%	7,400 (106%) ※売上比 23.1%	4,850 (103%) ※売上比 15.2%	264円 47銭	第2四半期末 39円 期末 37円 合計 76円 ※配当性向 30.4%(単体)
2021年度通期実績	30,690 (111%)	6,480 (120%) ※売上比 21.2%	6,960 (116%) ※売上比 22.7%	4,690 (121%) ※売上比 15.3%	255円 79銭	配当性向29.9%(単体)

()内%表示は、2022年度通期が対2021年度通期、2021年度通期が対2020年度通期伸率。

当社グループは、市場環境の変化に左右されない企業体質の構築を目指し、地域密着型営業とサービス体制の更なる強化を通じて

「新しいお客様を創る」「新しい商品を開発・導入する」「新しいビジネスモデルを創る」の3つの新規開拓を推進してまいります。

また、法改正を見据えたアルコール検知器の安定供給と需要獲得に努めるとともに、国内外においてオリジナル商材を市場に浸透させるための

ブランディングにも一層注力してまいります。さらに、SDGsやESGへの取組みをより具体的に推進し、社会に還元するとともに、

M&Aや新規ビジネス等へ積極投資を継続することで、企業価値向上に努めてまいります。

そして、それらを実現する人材を育成するため、社内の行動指針である「インテグリティ」の精神を浸透させる教育体制の強化と

新たな働き方に対応した労働環境の整備を推進し、社員力の更なる向上を通じて営業力と組織力を高め、新しい需要を創造し、

社会に貢献できる開発型企业として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。